

令和2年6月22日

株式交換に係る事前開示書面（追加）

（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条第6号に基づく変更後の事項の開示）

東京都中央区明石町6番4号
片倉工業株式会社
代表取締役社長 上甲 亮祐

当社は、当社を株式交換完全親会社とし、日本機械工業株式会社（以下「日本機械工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換について、令和2年5月26日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の定めに基づく事前開示書面を備え置きしておりますが、令和2年6月22日、日本機械工業の定時株主総会において計算書類等を承認する決議が行われ、同社の最終事業年度に係る計算書類等の内容に変更が生じました。

つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条第6号に従い、別紙のとおり変更後の計算書類等を備え置くこととします。

以上

別紙

【株式交換完全子会社の最終事業年度（令和２年３月期）に係る計算書類等の内容】

次ページ以降をご参照ください。

事業報告

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復基調が続きました。

消防ポンプ自動車業界は、市町村の消防の広域化推進により更新需要が減少する傾向にある中、当期の消防自動車受託個別受験台数は1,135台で前年度対比36台減少しました(3%減)。一方、長期に及んだ震災復興需要については減少傾向にあり、業界全体では徐々に震災前の状況に戻りつつあります。

当社におきましては、消防自動車受託個別受験台数は156台で前年度対比25台減少し、占有率が13.7%となりました。積載車等を含めた消防自動車全体では202台と昨年度対比で25台の減少となっております。

このような環境の中で利益を重視した経営に取り組んできた結果、売上高は7,163百万円(前期対比575百万円減)となり、営業利益は44百万円(前期対比99百万円増)、経常利益は51百万円(前期対比113百万円増)、当期純損失は28百万円(前期は68百万円の損失)となりました。

株主各位への期末配当については、価格競争による粗利率の低下など、厳しい経営環境により、誠に遺憾ながら今期も見送りすることといたします。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はございません。

③ 資金調達の状況

親会社である片倉工業株式会社との間で、グループファイナンス制度による資金の全額借入を行っております。

利率につきましては市場金利連動型で金融機関借入と比較しても借入負担の少ないものとなっております。

(2)直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 117 期 2017 年 3 月期	第 118 期 2018 年 3 月期	第 119 期 2019 年 3 月期	第 120 期(当期) 2020 年 3 月期
受 注 高	千円 9,183,005	千円 8,308,927	千円 7,259,269	千円 6,724,776
売 上 高	千円 8,332,279	千円 7,600,651	千円 7,738,887	千円 7,163,843
営 業 利 益 又は営業損失 (△)	千円 150,087	千円 △202,025	千円 △55,460	千円 44,006
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 144,364	千円 △207,168	千円 △61,197	千円 51,975
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 122,436	千円 △234,599	千円 △68,534	千円 △28,438
1 株 当 り 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 り 当 期 純 損 失 (△)	円 50.17	円 △96.14	円 △28.08	円 △11.65
総 資 産	千円 6,078,841	千円 5,957,414	千円 6,676,499	千円 6,225,506
純 資 産	千円 573,343	千円 339,133	千円 270,361	千円 241,710
1 株 当 り 純 資 産 額	円 234.97	円 138.98	円 110.80	円 99.06

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 親会社との状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

当社の親会社は片倉工業株式会社であり、当社株式の 70.48% を保有しております。

また、期中において相互の収益力の向上およびコンプライアンス体制の強化を図り、持続的成長をする事を目的に経営管理契約を締結しています。

(4) 対処すべき課題

需要の減少や価格競争による粗利率の低下などにより、厳しい経営環境が続く中、“利益重視の経営”を追求し、以下の課題に全社を挙げて取り組み業績の早期安定化を図ります。

全社方針「生販連携と効率化による営業利益の確保」

① 品質向上を主眼としたコスト削減

製造現場で品質を作りこむ体制を構築し、品質に起因する手戻りなどの無駄なコストやクレーム再発防止対策を確実に行之い、クレームコストの削減に努めます。

② 案件管理対象の拡大と精度向上

全ての案件に対して原価積算システムによる個別案件管理を実施していく中で、個別案件の予実差異を最小化する仕組みを早期に構築し導入していきます。

③生産販売活動の見える化、ルール化と計画的な生産

生産販売活動における課題認識のための業務の見える化を推進すると共に、ルールを制定し課題解決を図ります。また、併せて受注～生産～販売の業務プロセスを刷新し、計画的な生産活動を実現します。

引続き役員・従業員一丸となって全社方針「生販連携と効率化による営業利益の確保」のもと、財務内容の早期改善を第一義に構造改革を進め、98 年の歴史と伝統により培われた消防防災技術や知見を余すところなく発揮することにより、安全・安心社会の実現に最大限貢献する所存でございます。

皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

- ①消防ポンプ自動車の製造販売
- ②汽缶および内圧容器の製造販売
- ③機械器具の製造販売

(6) 営業所および工場 (2020 年 3 月 31 日現在)

工 場：本社(八王子市)・北海道(札幌市)

営業所：本社営業部(八王子市)・大阪・名古屋・仙台・福岡・札幌

事務所：東京(東京都中央区)

(7) 使用人の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

使用人数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
191 名 (19 名)	8 名減 (1 名減)	44.0 歳	19.5 年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 借入先および借入額 (2020 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入額
片倉工業株式会社	1,770,000 千円

2. 株式の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,760,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,440,000 株 |
| (3) 株主数 | 224 名 |
| (4) 大株主 | |

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
片倉工業株式会社	1,719	70.48
あいおいニッセイ 同和損害保険株式会社	72	2.95
赤羽 喜代江	32	1.31
椎橋 銀次郎	30	1.22
米田 良夫	21	0.86
椎橋 美智子	21	0.86
椎橋 喜代美	20	0.81
長崎 千裕	18	0.77
片倉 稲子	15	0.61
池田 清茂	14	0.57

3. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況(2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	古 田 良 夫	全般、片倉工業株式会社常務取締役
専 務 取 締 役	北 橋 昭 彦	営業本部、片倉工業株式会社執行役員
常 務 取 締 役	小 木 大	生 産 本 部
取 締 役	松 本 明	生 産 本 部
取 締 役	明 石 敬 二	経 営 企 画 室
取 締 役	菊 池 昌 美	総 務 部
監 査 役	田 中 淳	

(注) 当事業年度中の取締役の異動について

1. 代表取締役社長高田立雄、常務取締役稲川幸雄の2氏は、2019年6月14日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 古田良夫、北橋昭彦の2氏は、2019年6月14日開催の第119回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支払員数	報酬等の額
取 締 役	8 名	21,552 千円
監 査 役	0 名	0 千円
合 計	8 名	21,552 千円

- (注) 1. 上記には、2019年6月14日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2005年5月27日開催の株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1992年5月28日開催の株主総会において月額300千円以内と決議いただいております。

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,285,795	流 動 負 債	5,146,200
現金預金	575,610	支払手形	492,769
受取手形	8,044	電子記録債権	743,376
売掛金	3,608,133	買掛金	1,579,898
商材	93,653	短期借入金	1,675,000
原材料	533,764	1年内返済予定の長期借入金	38,000
仕掛品	364,539	前受金	254,142
貯蔵品	1,800	未払金	230,655
その他	100,247	未払費用	40,012
		賞与引当金	41,744
		預り金	7,714
		その他	42,885
固 定 資 産	939,711	固 定 負 債	837,595
(有形固定資産)	875,067	長期借入金	57,000
建物	99,768	長期リース債権	58,014
構築物	36,515	繰延税金負債	430
機械装置および運搬具	126,301	退職給付引当金	720,626
工具・器具・備品	37,583	その他	1,524
土地	520,049	負 債 合 計	5,983,796
リース資産	54,850	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	44,584	株 主 資 本	240,734
諸権利	10,688	資本金	172,000
ソフトウェア	5,015	資本剰余金	100,000
無形リース資産	28,880	資本準備金	100,000
(投資その他の資産)	20,058	利益剰余金	△31,265
投資有価証券	3,962	利益準備金	18,000
敷金	15,961	その他利益剰余金	△49,265
長期前払費用	1,207	配当準備積立金	40,680
長期保証金	525	別途積立金	25,000
その他	△1,598	繰越利益剰余金	△114,945
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	975
		その他有価証券評価差額金	975
資 産 合 計	6,225,506	純 資 産 合 計	241,710
		負 債 純 資 産 合 計	6,225,506

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,163,843
売上原価		6,294,847
売上総利益		868,995
販売費および一般管理費		824,988
営業利益		44,006
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	52	
その他営業外収益	23,692	23,751
営業外費用		
支払利息	5,481	
貸倒引当金繰入	8,415	
その他営業外費用	1,885	15,782
経常利益		51,975
特別損失		
一部事業凍結損失	64,747	
固定資産除却損	13,329	78,076
税引前当期純損失		△26,101
法人税、住民税および事業税		2,337
当期純損失		△28,438

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 事 業 年 度 期 首 残 高	172,000	100,000	18,000	40,680	25,000	△86,507	△2,827
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
新 株 の 発 行							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 積 立							
余 剰 金 の 配 当							
役 員 賞 与 の 支 給							
当 期 純 利 益						△28,438	△28,438
自 己 株 式 の 取 得							
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 （ 純 額 ）							
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計						△28,438	△28,438
当 事 業 年 度 末 残 高	172,000	100,000	18,000	40,680	25,000	△114,945	△31,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 事 業 年 度 期 首 残 高		269,172	1,189	1,189	270,361
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
余 剰 金 の 配 当					
役 員 賞 与 の 支 給					
当 期 純 利 益		△28,438			△28,438
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			△213	△213	△213
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計		△28,438	△213	△213	△28,651
当 事 業 年 度 末 残 高		240,734	975	975	241,710

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

イ. 商品および仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 原材料

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	27,203 千円
構 築 物	6,347 千円
機械装置	229 千円
土 地	520,049 千円
計	553,830 千円

(上記に対応する債務)

短期借入金	0 千円
計	0 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,156,478 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する長期金銭債権	1,080 千円
〃 短期金銭債権	1,662 千円
〃 長期金銭債務	57,000 千円
〃 短期金銭債務	1,726,090 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	0 千円
仕入高	16,673 千円
販売費および一般管理費	3,625 千円
営業取引以外の取引高	6,321 千円

(2) 一部事業の凍結による当該事業に係る原材料や固定資産等の帳簿価格の切り下げ額を特別損失として 64 百万円計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

株 式 数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	2,440,000	0	0	2,440,000

(注) 変動はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。また資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については親会社および金融機関からの借入によっております。

またデリバティブ取引等のリスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形並びに電子記録債権および売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

また営業債務である支払手形並びに電子記録債務および買掛金、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスクについては、取引先毎の期日および残高管理を行っております。また信用状況については逐次、モニタリングを行っております。

(2) 金融商品の時価評価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表(※1)	時価(※1)	差 額
①現金および預金	575,610	575,610	-
②受取手形	8,044	8,044	-
③電子記録債権	4,547	4,547	-
④売掛金	3,608,133	3,608,133	-
⑤支払手形	(492,769)	(492,769)	-
⑥電子記録債務	(743,376)	(743,376)	-
⑦買掛金	(1,579,898)	(1,579,898)	-
⑧短期借入金	(1,675,000)	(1,675,000)	-
⑨長期借入金(※2)	(95,000)	(95,000)	-

※1 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2 1年以内返済予定分を含めた金額を表示しております。

(注) 金融商品の時価の算出方法

①現金および預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

⑤支払手形、⑥電子記録債務、⑦買掛金、⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金

長期借入金は変動金利による借入であります。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認額	12,773 千円
未払事業税等否認額	1,968 千円
未払事業所税否認額	2,614 千円
退職給付費用否認額	220,511 千円
減価償却超過額	6,846 千円
棚卸資産評価損否認額	20,561 千円
貸倒引当金否認額	5,420 千円
繰越欠損金	100,087 千円
繰延税金資産小計	370,784 千円
評価性引当金	△370,784 千円
繰延税金資産合計	0 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△430 千円
繰延税金負債合計	△430 千円
繰延税金負債の純額	△430 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	片倉工業(株)	被所有 直接 70.48%	建物賃借	建物賃借料	5,037	—	—
			資金の借入	資金の借入(注)		敷金	1,080
			役員の兼任			短期借入金 長期借入金	1,675,000 95,000

(注) 資金の借入についてはグループファイナンス制度によるもので、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	99 円 06 銭
1株当たり当期純利益	△11 円 65 銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私 監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私 監査役は、取締役および使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社工場において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社との取引について、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月21日
日本機械工業株式会社
監査役 田中 淳 ㊟